



## ②論文の構成及び概要

論文は第Ⅰ部理論編（第1、2章）と第Ⅱ部実践編（第3～7章）で構成されている。

第Ⅰ部においては、地域にある大学に求められている地域貢献の使命を述べ、近代化と地方分権の進むわが国における行政（国、地方自治体）と住民と地域にある大学との協働のあり方（民・学・官）から論じ、先行研究（文献）の検討と、健康、人間、環境、コミュニティ、ネットワーク及びコミュニティヘルスの概念の検討を行った。

第Ⅱ部は玉名市において筆者が参加した地域活動の調査報告であり、第3章で立願寺地区における子育て交流会活動の調査結果を報告した。近年のわが国では三世代同居の減少や地域の都市化、少子化により、子守の経験のないまま成人して親になることが多いため育児不安が増えている。こうした実情から地域における育児支援活動が、母子保健推進員、食生活改善推進員等の地区役員により自発的に始められ、筆者は学生と共にボランティアとして参加した。高齢者と子ども、親と子、親同士、子ども同士の相互交流や伝統行事への参加等の活動で、民が中心で発足し、学が支援し、官（行政）が行う育児支援活動に乗る形で発展した。筆者は民主導型協働のエンパワーメントのプロセスについて検討しており、学と官との連携のあり方が課題であった。

第4章においては、この立願寺地区のスタッフが、県の少子化対策である「子育て支援推進事業」の助成金を獲得したのを機に、市内5か所の子育て支援活動と連携して結成した「玉名市子育てハーモニー」の活動を検討した。本活動は、民主導型協働ネットワークといえた。

第5章においては、岩崎地区における「高齢者にやさしいまちづくり」における介護予防活動について検討した。地区の役職者、居住の独居高齢者に対する聞き取り調査によってニーズを知り、また高齢者たちの健康への認識に関する質問紙調査を行って、認知症予防や閉じこもり予防等健康づくりの教育活動の必要性を把握し、医師による相談事業と、地域と学生との交流活動を開始した。また、参加による効果も調査した。本活動は、学主導型協働とエンパワーメントと考えられた。

第6章においては、玉名市が「健康日本21」活動の一環として、ヘルスプロモーションの理念にもとづく住民参画の「玉名市健康なまちづくり市民座談会」を開催して取り組み始めた「地域保健活動活性化事業」の経過と実情を調査した上、7年経過した機会に、参加会員を対象とした調査による中間評価を実施した。本事業は、福祉、子ども、環境の3部会よりなり、高齢者から子どもたち、子育て中の母親まで幅広く支援しており、効果を上げてきていることが明らかとなった。本事業は行政主導型の協働活動といえる。この活動の中で、子ども部会の「つなしの会」の活動はユニークであり、その効果も評価した。この事業は、子どもが10歳になった祝いに地域と学校が組んで行う活動であり、命の大切さや価値、生まれてきたことへの感謝に向けた性教育を軸に小学校で実施する”二分の一

成人式”であり、子どもたちが地域全体で見守られていることを実感し、親子で性をフランクに語る契機ともなっていた。

第7章においては、これまで調査した一地方都市におけるコミュニティヘルス協働諸活動を通じ、その地域における福祉・看護系大学の役割について、ハイダーのバランス理論を引用しながら論じた。大学は、ヘルスプロモーションを軸に、住民組織が市民活動を継続的に行えるような支援を行い、行政に対しては、ヘルスプロモーションに基づく事業は手段であって目的ではない旨や、住民からのボトムアップを重視したバランスの取れた政策、施策に向けた提言をする必要がある。大学はヘルスプロモーションと地方分権に伴う住民自治組織との連結と統合に向け関与していく必要があり、それに伴い教員と学生が地域資源として役割を果たせるような展開を図るべきであるとした。

#### 論文審査の結果の要旨

増田安代は、看護師、助産師の資格取得後、厚生省の幹部看護教員養成課程を修了し、仏教大学通信教育部にて学士（社会学）、大正大学において修士（文学・社会福祉学）を得ており、これまでに看護系の著書として単著1、共著6、学術論文として主として看護系学術誌、大学紀要等に単著21、共著24がある。

論文審査に当たっては、本人の研究歴および論文内容についての発表を受けた後、論文内容及び論文に関連する専門知識に関わる質疑応答を、英文資料の内容を含めて行った。これらにより、本人の学力が十分であることを認めた。

本論文は、研究成果として、①コミュニティヘルスやエンパワーメントの概念をナイチンゲールの理論に遡って文献考察をしつつ、地域の現状と大学の機能の把握に適した独自の評価法を構築した。②九州の一地方都市におけるコミュニティヘルスに関わる地域活動に自ら数年間にわたって参加し、それぞれの活動の、地域住民・大学・行政（民・学・官）の関わり方を調査分析し、住民の健康にとってもっとも有効なあり方を検討した。③その検討に当たっては、自ら考案した評価法による民・学・官の関わり方で考察し、今後の発展に資する助言を行った。④自身が所属していた地域の大学（福祉・看護系）の、地域活動や行政への関わり方や支援のあり方について考察した。⑤以上の地域におけるコミュニティヘルスに関わる活動やその評価、考察は、これまでに類を見ない現場経験に基づく実践研究であり、今後のわが国における各地のコミュニティヘルス活動に資するところも大きい。

以上により、論文審査および最終試験の結果に基づき、審査委員会において慎重に審査した結果、本論文が博士（保健福祉学）の学位に十分値するものであると判断した。